

(1) 原子力政策について

岸田自公内閣は2月10日、原発の新規建設、老朽原発の60年を超える運転など、新たな原発推進政策を盛り込んだ「GX基本方針」を閣議決定しました。政府・与党は、東電福島第一原発の炉心溶融・爆発事故を受けて、老朽原発を廃炉にする法規制（運転期間原則40年）を導入し、昨年の参院選でも「新增設など考えていない」と言っていました。選挙が終わった途端、福島の被災者や国民、国会への説明や意見を聞くことを抜きに、財界と原発利益共同体の要求に迎合して百八十度方針を転換したやり方は、卑劣といわなければなりません。しかも老朽原発に関するルールの根拠を、規制の側（原子炉等規制法）から推進の側（電気事業法）に移す根回しを密かに進め、国民への情報開示も拒み、老朽原発の運転延長には原子力規制委員会のメンバーから異議を唱えているのに多数決で押し切ったことは、福島の事故の要因とされた“規制側が推進側の「虜になる」”事態の復活に他なりません。世界有数の地震国・津波国での原発依存の危険性や、10万年もの厳格な管理を要して処分方法がない使用済み核燃料を増やし続けるなど、原発は、地球環境と人間社会に重大な被害とリスクをもたらします。

日本共産党は、危険な老朽原発を使い続け、原発の新增設を地方に押しつける岸田政権の「原発回帰」に反対し、原発ゼロの日本をめざします。稼働中の原発を即時停止し、再稼働や新增設の中止を要求します。原発の運転期間の現行ルール（運転開始から原則40年）の改悪による、危険な老朽原発の稼働に反対し、ただちに廃炉作業に入ることを求めます。原発汚染水の海洋放出に反対し、福島原発事故の被害にたいする必要な補償を、東電・国に行かせます。原発廃炉にともなう雇用転換や地域経済への支援、原発廃炉自治体への支援の仕組みをつくりまします。

ロシアのウクライナ侵略による国際エネルギー市場の混乱、電力不足と電気代値上がりに根本的に対処するには、わずか10%程度しかない日本のエネルギー自給率を、徹底した省エネと、再生可能エネルギーの導入によって引き上げることがカギです。岸田政権や財界、原発共同体は、気候変動対策を口実に原発の永久化を図ろうとしています。機敏な出力制御のできない原発は再エネ普及の邪魔になります。気候危機対策として私たちは21年9月に「気候危機打開のための日本共産党の2030戦略」を発表し、原発や石炭火力を止めて、温暖化を「1.5度以内」に抑えるシナリオと整合したCO2排出の削減プランを提示しています。

◆統一地方選挙政策アピール：https://www.jcp.or.jp/web_policy/2023/02/post-944.html

◆気候危機打開のための日本共産党の2030戦略：https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/09/post-882.html

(2) 核燃料サイクル政策について

核燃料サイクルは、高速増殖炉でプルトニウムを増殖させることでウラン資源を有効に利用できるとされていました。しかし、高速増殖原型炉もんじゅの廃炉、六ヶ所再処理工場の度重なる完成延期が示すように、実態として行き詰まっています。政府や電力会社は、プルトニウムを軽水炉燃料として使うプルサーマルを進めるとしていますが、再処理を含めたプルトニウム燃料（MOX燃料）製造コストを考えれば、不経済極まりないものです。

プルトニウムは核弾頭の原料であり、核拡散防止の観点から国際的な監視下に置かれています。日本は、すでに46トンものプルトニウムを保有していますが、その使い道が不透明となり、国際的にも懸念されています。六ヶ所再処理工場の稼働により、さらに大量のプルトニウムを保有することになれば、核拡散防止の国際的努力への支障ともなりかねません。

再処理は、使用済み核燃料を硝酸で溶かしだし、有機溶剤をつかってプルトニウムを分離抽出します。そのため、通常の運転時でも原発より大量の放射性物質が放出されるだけでなく、各国の再処理工場では、火災、爆発、臨界事故などがたびたび起きています。極めて危険な施設だと言わざるを得ません。

国民の生命と安全、技術的困難、経済性、国際政治など、どの面からみても、核燃料サイクル政策はやめるべきです。